

## 株式会社サン十字 居宅介護支援サービス運営規程

### (事業の目的)

第1条 株式会社サン十字が開設する株式会社サン十字居宅介護支援サービス（以下「事業所」という。）が行う指定居宅介護支援事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確定するために人員及び管理、運営に関する事項を定め、事業所の介護支援専門員が、要介護状態にある高齢者及びその家族に対し、適正な指定居宅介護支援を提供することを目的とする。

### (運営方針)

第2条 事業所の介護支援専門員は、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮して適正な指定居宅介護支援を提供する。

2、事業は、利用者の心身の状況、その置かれている環境に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるように配慮して行う。

3、事業の提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される指定居宅サービス等が特定の居宅サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行う。前6か月間に作成した居宅サービス計画の総数のうち訪問介護、通所介護、福祉用具貸与および地域密着型通所介護における以下の割合について説明を行い、理解を得るよう努めるものとする。

①それぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合

②同一の指定サービス事業所によって提供されたものが占める割合

4、事業の提供にあたっては、介護保険等関連情報を活用し、適切かつ有効に活用し、質の向上を図るよう努める。

5、事業の運営に当たっては、市町村、地域包括支援センター、老人福祉法に規定する老人介護支援センター他の指定居宅介護支援事業者、指定居宅サービス事業者、介護保険施設等及び地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携に努める。

### (事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次の通りとする。

(1)名 称 株式会社サン十字居宅介護支援サービス

(2)所在地 山形県米沢市中田町751-1

### (職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

(1) 管理者 1名 (主任介護支援専門員・常勤兼務)

管理者は事業所の従事者の管理及び業務の管理を一元的に行う。又、必要な事務を行う。

(2) 介護支援専門員 (主任介護支援専門員 3名以上、介護支援専門員 2名以上)

介護支援専門員は指定居宅介護支援の提供を行う。

(3) その他の従業員

事務員 1名

### (営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日 月曜日から金曜日までとする。ただし、8月13日～16日と12月30日～1月3日と、祝祭日を除く。(お盆休み、年末年始休業は事業者の定める休日に準ずる。)

(2) 営業時間 午前9時～午後5時30分までとする。

(3) 上記の営業日、営業時間のほか、電話等により常時の連絡可能。

### (指定居宅介護支援事業所の提供方法及び内容)

第6条 指定居宅介護支援事業の提供方法及び内容は次のとおりとする。

(1) 居宅サービス計画書作成に関する業務。居宅サービス提供に際しては、次の事項に留意・配慮する。

ア 利用者の課題分析の実施にあたっては、その有する能力や現に受けている指定居宅サービス、その置かれている環境などの評価を通じ、利用者の現に抱えている問題点を明らかにし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう支援する上で、解決すべき課題を把握するものとする。

イ 課題分析は、利用者宅に訪問し、利用者及びその家族に面接して行うこととし、面接に先立ち、面接の主旨や目的を十分に説明し、理解を得るようにする。

- ウ 利用者の相談を受ける場所は、利用者の居宅または居宅支援事業所相談室で行う。
  - エ 利用する課題分析の種類は、「居宅サービスガイドライン」に基づくものとする。
  - オ 利用者およびその家族の希望並びに利用者について把握された解決すべき課題に基づき、居宅サービス計画原案を作成する。作成にあたり、利用者は介護支援専門員に対し、複数の指定居宅サービス事業者を紹介するよう求めること、居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス事業者等について、その事業者等を位置づけた理由の説明を求めることができる。
  - カ 居宅サービス計画原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者を招集したサービス担当者会議等の実施。
  - キ 居宅サービス計画の確定。
  - ク サービス実施状況の継続的な把握および評価。
- (2) 指定居宅サービス事業者との連絡調整と便宜の提供。
  - (3) 介護保険施設への紹介と便宜の提供。
  - (4) 要支援・要介護認定に係わる申請についての援助、協力。

(利用料等)

第7条 指定居宅介護支援事業を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとする。

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施地域は、米沢市、南陽市、高畠町、川西町、長井市、白鷹町、飯豊町の3市4町の区域とし、交通費は発生しないものとする。

(虐待の防止に関する事項)

第9条 利用者の人権擁護、虐待防止の観点から、次の措置を講ずるものとする。

- (1) 高齢者虐待の発生・再発の防止のための委員会の開催、担当者の設置。
- (2) 虐待防止のための指針の整備。
- (3) 従業員に対する研修の実施。

2、虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合には、速やかに市町村に通報するものとする。

(事故発生時の対応)

第10条 事業所は、利用者に対する指定居宅介護支援の提供により事故が発生した場合には、速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じるものとする。

(苦情処理)

第11条 苦情に迅速かつ適切に対応するため、窓口を設置し、必要な措置を講ずるものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第12条 事業所は、利用者に対する指定居宅介護支援の事業所は、介護支援専門員の資質向上を図るための研修および会議の機会を次のとおり設けるものとする。

- (1) 採用時研修 採用後 1ヶ月以内
- (2) 継続研修 週1回程度
- (3) 業務会議 月1回程度

- 2、従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。
- 3、従事者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持する旨を、従業者との雇用契約の内容とする。
- 4、職場におけるハラスメント防止のための研修および必要な措置を講じるものとする。
- 5、感染症の発生およびまん延等を予防・防止する観点から、委員会の設置、指針の整備、定期的な研修および訓練の実施を行うものとする。
- 6、感染症や災害が発生した場合であっても、業務が継続的に提供できる体制づくりのため、計画を策定し研修および訓練の実施を行うものとする。
- 7、この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は株式会社サン十字と事業所管理者との協議に基づいて定めるものとする。

## 附 則

この規程は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。  
この規程は、平成 13 年 12 月 1 日から施行する。  
この規程は、平成 15 年 11 月 1 日から施行する。  
この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。  
この規程は、平成 19 年 4 月 2 日から施行する。  
この規程は、平成 25 年 9 月 10 日から施行する。  
この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。  
この規程は、令和元年 7 月 1 日から施行する。  
この規程は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。  
この規程は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

(事業の目的)

第1条 株式会社サン十字が開設する株式会社サン十字居宅介護支援サービス長井（以下「事業所」という。）が行う指定居宅介護支援事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確定するために人員及び管理、運営に関する事項を定め、事業所の介護支援専門員が、要介護状態にある高齢者及びその家族に対し、適正な指定居宅介護支援を提供することを目的とする。

(運営方針)

- 第2条 事業所の介護支援専門員は、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮して適正な指定居宅介護支援を提供する。
- 2、事業は、利用者の心身の状況、その置かれている環境に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるように配慮して行う。
- 3、事業の提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される指定居宅サービス等が特定の居宅サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行う。前6か月間に作成した居宅サービス計画の総数のうち訪問介護、通所介護、福祉用具貸与および地域密着型通所介護における以下の割合について説明を行い、理解を得るよう努めるものとする。
- ①それぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合
  - ②同一の指定サービス事業所によって提供されたものが占める割合
- 4、事業の提供にあたっては、介護保険等関連情報を活用し、適切かつ有効に活用し、質の向上を図るよう努める。
- 5、事業の運営に当たっては、市町村、地域包括支援センター、老人福祉法に規定する老人介護支援センター他の指定居宅介護支援事業者、指定居宅サービス事業者、介護保険施設等及び地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携に努める。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次の通りとする。

- (1)名 称 株式会社サン十字居宅介護支援サービス長井
- (2)所在地 山形県長井市栄町4番21号

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名 (主任介護支援専門員・常勤兼務)  
管理者は事業所の従事者の管理及び業務の管理を一元的に行う。又、必要な事務を行う。
- (2) 介護支援専門員 (主任介護支援専門員 1名以上、介護支援専門員 2名以上)  
介護支援専門員は指定居宅介護支援の提供を行う。
- (3) その他の従業員  
事務員（非常勤） 1名

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から金曜日までとする。  
ただし、祝祭日、お盆、年末年始に休業あり（事業者の定める休日に準ずる）。
- (2) 営業時間 午前9時～午後5時30分までとする。
- (3) 上記の営業日、営業時間のほか、電話等により常時の連絡可能。

(指定居宅介護支援事業所の提供方法及び内容)

第6条 指定居宅介護支援事業の提供方法及び内容は次のとおりとする。

- (1) 居宅サービス計画書作成に関する業務。居宅サービス提供に際しては、次の事項に留意・配慮する。
  - ア 利用者の課題分析の実施にあたっては、その有する能力や現に受けている指定居宅サービス、その置かれている環境などの評価を通じ、利用者の現に抱えている問題点を明らかにし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう支援する上で、解決すべき課題を把握するものとする。
  - イ 課題分析は、利用者宅に訪問し、利用者及びその家族に面接して行うこととし、面接に先立ち、面接の主旨や目的を十分に説明し、理解を得るようにする。

- ウ 利用者の相談を受ける場所は、利用者の居宅または居宅支援事業所相談室で行う。
  - エ 利用する課題分析の種類は、「居宅サービスガイドライン」に基づくものとする。
  - オ 利用者およびその家族の希望並びに利用者について把握された解決すべき課題に基づき、居宅サービス計画原案を作成する。作成にあたり、利用者は介護支援専門員に対し、複数の指定居宅サービス事業者を紹介するよう求めること、居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス事業者等について、その事業者等を位置づけた理由の説明を求めることができる。
  - カ 居宅サービス計画原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者を招集したサービス担当者会議等の実施。
  - キ 居宅サービス計画の確定。
  - ク サービス実施状況の継続的な把握および評価。
- (2) 指定居宅サービス事業者との連絡調整と便宜の提供。
  - (3) 介護保険施設への紹介と便宜の提供。
  - (4) 要支援・要介護認定に係わる申請についての援助、協力。

(利用料等)

第7条 指定居宅介護支援事業を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとする。

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施地域は、長井市、南陽市、川西町、白鷹町、飯豊町の2市3町の区域とし、交通費は発生しないものとする。

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第9条 利用者の人権擁護、虐待防止の観点から、次の措置を講ずるものとする。

- (1) 高齢者虐待の発生・再発の防止のための委員会の開催、担当者も設置。
  - (2) 虐待防止のための指針の整備。
  - (3) 従業員に対する研修の実施。
2. 虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合には速やかに市町村に通報するものとする。

(事故発生時の対応)

第10条 事業所は、利用者に対する指定居宅介護支援の提供により事故が発生した場合には、速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じるものとする。

(苦情処理)

第11条 苦情に迅速かつ適切に対応するため、窓口を設置し、必要な措置を講ずるものとする。

(その他運営に関する重要事項)

事業所は、介護支援専門員の資質向上を図るための研修および会議の機会を次のとおり設けるものとする。

- (1) 採用時研修 採用後 1ヶ月以内
  - (2) 継続研修 週1回程度
  - (3) 業務会議 月1回程度
- 2、従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。
  - 3、従事者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持する旨を、従業者との雇用契約の内容とする。
  - 4、職場におけるハラスメント防止のための研修および必要な措置を講じるものとする。
  - 5、感染症の発生およびまん延等を予防・防止する観点から、委員会の設置、指針の整備、定期的な研修および訓練の実施を行うものとする。
  - 6、感染症や災害が発生した場合であっても、業務が継続的に提供できる体制づくりのため、計画を策定し研修および訓練の実施を行うものとする。
  - 7、この規定に定める事項の外、運営に関する重要事項は株式会社サン十字と事業所管理者との協議に基づいて定めるものとする。

## 附 則

この規定は、平成25年5月1日から施行する。  
この規定は、平成26年1月21日から施行する。  
この規定は、平成26年4月1日から施行する。  
この規定は、平成26年12月1日から施行する。  
この規定は、平成27年8月22日から施行する。  
この規定は、平成30年6月21日から施行する。  
この規定は、平成31年1月21日から施行する。  
この規定は、平成31年3月1日から施行する。  
この規定は、令和元年10月1日から施行する。  
この規定は、令和2年3月21日から施行する。  
この規定は、令和3年4月1日から施行する。  
この規定は、令和6年4月1日から施行する。

(事業の目的)

第1条 株式会社サン十字が開設する株式会社サン十字居宅介護支援サービス（以下「事業所」という。）が行う指定居宅介護支援事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確定するために人員及び管理、運営に関する事項を定め、事業所の介護支援専門員が、要介護状態にある高齢者及びその家族に対し、適正な指定居宅介護支援を提供することを目的とする。

(運営方針)

第2条 事業所の介護支援専門員は、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮して適正な指定居宅介護支援を提供する。

2、事業は、利用者の心身の状況、その置かれている環境に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるように配慮して行う。

3、事業の提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される指定居宅サービス等が特定の居宅サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行う。前6か月間に作成した居宅サービス計画の総数のうち訪問介護、通所介護、福祉用具貸与および地域密着型通所介護における以下の割合について説明を行い、理解を得るよう努めるものとする。

①それぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合

②同一の指定サービス事業所によって提供されたものが占める割合

4、事業の提供にあたっては、介護保険等関連情報を活用し、適切かつ有効に活用し、質の向上を図るよう努める。

5、事業の運営に当たっては、市町村、地域包括支援センター、老人福祉法に規定する老人介護支援センター他の指定居宅介護支援事業者、指定居宅サービス事業者、介護保険施設等及び地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携に努める。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次の通りとする。

(1)名 称 株式会社サン十字居宅介護支援サービス南陽

(2)所在地 山形県南陽市宮内554-3

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

(1) 管理者 1名 (主任介護支援専門員・常勤兼務)

管理者は事業所の従事者の管理及び業務の管理を一元的に行う。又、必要な事務を行う。

(2) 介護支援専門員 (主任介護支援専門員 2名以上、介護支援専門員 2名以上)

介護支援専門員は指定居宅介護支援の提供を行う。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日 月曜日から金曜日までとする。ただし、8月13日～16日と12月30日～1月3日と、祝祭日を除く。(お盆休み、年末年始は事業者の定める休日に準ずる。)

(2) 営業時間 午前9時～午後5時30分までとする。

(3) 上記の営業日、営業時間のほか、電話等により常時の連絡可能。

(指定居宅介護支援事業所の提供方法及び内容)

第6条 指定居宅介護支援事業の提供方法及び内容は次のとおりとする。

(1) 居宅サービス計画書作成に関する業務。居宅サービス提供に際しては、次の事項に留意・配慮する。

ア 利用者の課題分析の実施にあたっては、その有する能力や現に受けている指定居宅サービス、その置かれている環境などの評価を通じ、利用者の現に抱えている問題点を明らかにし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう支援する上で、解決すべき課題を把握するものとする。

イ 課題分析は、利用者宅に訪問し、利用者及びその家族に面接して行うこととし、面接に先立ち、面接の主旨や目的を十分に説明し、理解を得るようにする。

ウ 利用者の相談を受ける場所は、利用者の居宅または居宅支援事業所相談室で行う。

エ 利用する課題分析の種類は、「居宅サービスガイドライン」に基づくものとする。

オ 利用者およびその家族の希望並びに利用者について把握された解決すべき課題に基づき、居宅サービス計画原案を作成する。作成にあたり、利用者は介護支援専門員に対し、複数の指定居宅サービス事業者を紹介するよう求めること、居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス事業者等について、その事業者等を位置づけた理由の説明を求めることができる。

カ 居宅サービス計画原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者を招集したサービス担当者会議等の実施。

キ 居宅サービス計画の確定。

ク サービス実施状況の継続的な把握および評価。

(2) 指定居宅サービス事業者との連絡調整と便宜の提供。

(3) 介護保険施設への紹介と便宜の提供。

(4) 要支援・要介護認定に係わる申請についての援助、協力。

(利用料等)

第7条 指定居宅介護支援事業を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとする。

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施地域は、米沢市、南陽市、高畠町、川西町、長井市、白鷹町、飯豊町の3市4町の区域とし、交通費は発生しないものとする。

(虐待の防止に関する事項)

第9条 利用者の人権擁護、虐待防止の観点から、次の措置を講ずるものとする。

(1) 高齢者虐待の発生・再発の防止のための委員会の開催、担当者の設置。

(2) 虐待防止のための指針の整備。

(3) 従業員に対する研修の実施。

2、虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合には、速やかに市町村に通報するものとする。

(事故発生時の対応)

第10条 事業所は、利用者に対する指定居宅介護支援の提供により事故が発生した場合には、速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じるものとする。

(苦情処理)

第11条 苦情に迅速かつ適切に対応するため、窓口を設置し、必要な措置を講ずるものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第12条 事業所は、介護支援専門員の資質向上を図るための研修および会議の機会を次のとおり設けるものとする。

(1) 採用時研修 採用後 1ヶ月以内

(2) 継続研修 週1回程度

(3) 業務会議 月1回程度

2、従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

3、従事者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持する旨を、従業者との雇用契約の内容とする。

4、職場におけるハラスメント防止のための研修および必要な措置を講じるものとする。

5、感染症の発生およびまん延等を予防・防止する観点から、委員会の設置、指針の整備、定期的な研修および訓練の実施を行うものとする。

6、感染症や災害が発生した場合であっても、業務が継続的に提供できる体制づくりのため、計画を策定し研修および訓練の実施を行うものとする。

7、この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は株式会社サン十字と事業所管理者との協議に基づいて定めるものとする。



## 附 則

この規程は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。  
この規程は、平成 13 年 12 月 1 日から施行する。  
この規程は、平成 15 年 11 月 1 日から施行する。  
この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。  
この規程は、平成 19 年 4 月 2 日から施行する。  
この規程は、平成 25 年 9 月 10 日から施行する。  
この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。  
この規程は、令和元年 7 月 1 日から施行する。  
この規程は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。  
この規程は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。